

各部横断的に取り組む事項

テーマ1 少子化対策

テーマ2 脱炭素社会への転換

テーマ3 移住・定住の推進

テーマ4 デジタル化への対応

テーマ5 健康寿命の延伸

【各部横断的に取り組む事項】 テーマ1 少子化対策

【基本的な方向性】

本市の人口は、平成12年(2000)の66,048人をピークに減少に転じており、今後は、高齢化も急速に進むことが予測されています。人口減少は、地域経済の縮小や地域活力の低下を招くなど、市民生活に様々な面で影響を及ぼします。
この少子化に歯止めをかけるため、国・県と一体となって結婚や妊娠・出産から子育てまで切れ目ない支援を行うとともに、地域で子育てを支える環境づくりが必要です。

1 結婚支援の充実

No	事業名	事業概要	担当課
1	「ふれあいの場」創出事業	独身女性及び県南地域の独身男性を対象とした「出逢いの場」の提供をはじめ、「世話やき人」の発掘など人材育成も含めた結婚支援事業を県南9市町村で連携して行い、少子化問題の解決を図る。	生活防災課
2	良縁めぐりあわせ応援事業	結婚したいという希望を実現させるため、専門員による相談窓口の開設や各種イベントを開催するとともに、様々な知識や経験を有するサポーター制度を導入することで、伴走型支援を行う。また、サポーターへの成婚報償に加え、更なる婚活の幅を広げるために県のマッチングアプリへの登録及び更新料への補助制度を創設する。	生活防災課

2 妊娠・出産・子育て支援の充実

No	事業名	事業概要	担当課
1	白河っ子すくすく応援クーポン券支給事業	未来を担う子どもの健やかな成長を願い、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減するため、紙おむつ等と交換できるクーポン券(3万円分)を1～3歳児の保護者に支給する。	こども支援課

No	事業名	事業概要	担当課
2	こども医療費助成事業	出生から18歳までの入院・外来に係る医療費の保険診療分一部負担金を助成することで、児童の健全な育成と更なる福祉の増進を図る。	こども支援課
3	ひとり親家庭ジョブサポート事業	ひとり親家庭の親に対する就業支援のため、生活の安定と自立のために寄り添う「就業支援専門員」を配置する。	こども支援課
4	ひとり親家庭キャリアアップ応援貸付事業	資格取得のために養成機関で修業中のひとり親家庭の親に対して、生活費月5万円(子どもの人数による加算有り)を貸し付けるとともに、修業終了後一定の条件を満たした場合、その返還を免除することで経済的自立を支援する。	こども支援課
5	ひとり親家庭医療費助成事業	母子・父子家庭の親と児童及び父母のいない児童の健康と福祉の増進を図ることを目的に、医療費の一部を助成する。	こども支援課
6	ひとり親家庭キャリアアップ応援給付事業	養成機関で資格取得を目指す場合に、一定期間訓練促進給付金を支給し、修業期間中の生活費の負担軽減を図る。	こども支援課
7	妊産婦医療費助成事業	妊娠期の疾病や負傷等は母体だけでなく、胎児への影響も懸念されることから、妊婦が安心して出産を迎えられるよう医療費の助成を行い、妊婦の経済的負担の軽減を図る。	こども支援課
8	生後1か月児健康診査費用助成事業	身体発育状況や栄養状態、身体の異常の早期発見、こどもの健康状態や育児の相談等、出産医療機関で実施する生後1か月児健診に係る費用を助成し、経済的負担の軽減を図る。	こども支援課
9	白河っ子小学校入学祝金支給事業	子どもの小学校入学を祝うとともに、入学時における保護者の経済的な負担を軽減するため、5万円の入学祝金を支給する。	こども支援課

No	事業名	事業概要	担当課
10	地域子育て支援拠点事業	未就学の乳幼児を持つ親と子が気軽に集い、語り合い、交流する場を設けるとともに、必要に応じて育児相談や子育て情報の提供を行うことにより子育てを支援する。	こども支援課
11	子育て支援ガイドブック作成事務	妊娠・出産・育児・子育てに関する情報を一元化し、行政サービスや各種手当、相談窓口などの情報をわかりやすく提供するとともに、広く市民に周知することで、出産や育児など子育てに対する不安の軽減を図る。	こども支援課
12	ファミリーサポートセンター委託事務	子育てを手伝って欲しい人と子育てを手伝ってあげたい人が会員となり、子どもの一時的な預かりや保育園・幼稚園等への送迎など子育てを支え合う事業を支援する。	こども支援課
13	子育てサロン推進事業	地域の方とふれあいながら子育てを楽しめる環境づくりを促進するため、乳幼児及びその保護者が自由に集い、仲間づくりを行う場を運営する団体に対し補助金を交付する。	こども支援課
14	子育て支援アプリ活用事業	市の子育て支援の取組みや子育てサロン、遊び場等の情報を迅速にわかりやすく発信するため、スマートフォン向けの子育て支援アプリを活用し、子育て情報を提供する。	こども支援課
15	家庭訪問型子育て支援(ホームスタート)事業	未就学児を持つ引きこもりがちな親を対象に、地域の子育て経験者が定期的に家庭を訪問し、地域社会との関わりを手助けするなど、孤立化や児童虐待の未然防止につなげる活動を支援する。	こども支援課
16	子どもの居場所づくり支援事業	生活から学習面まで多面的に支援するため、放課後などに食事の提供や学習支援等を行う子どもの居場所(こども食堂)を確保し、子どもの生活向上を図る。	こども支援課
17	子育て短期支援事業	保護者の育児疲れ等により、家庭における児童の養育が困難となった場合に、児童福祉施設等で一時的に児童の養育を行う事業を実施し、子育てしやすい環境づくりを推進する。	こども支援課

No	事業名	事業概要	担当課
18	こども家庭センター事業	すべての妊産婦、子育て世帯、こどもを対象に、母子保健機能と児童福祉機能の連携と協働を深め、必要な情報の提供やこどもの発達、子育て、虐待等の様々な相談に応じ、関係機関と連携を図りながら実情に応じた適切な支援につなげる。	こども支援課
19	白河っ子家事・育児サポート事業	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を支援員が訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等を支援する。	こども支援課
20	発達支援事業	発達支援のための教室及び発達相談会等を開催し、保護者や関係機関と情報を共有しながら、子ども一人ひとりの個性や特性、成長段階に応じた助言を行い子育てをサポートする。	こども支援課
21	初回産科受診料支援事業	低所得妊婦の初回産科受診料の費用を助成し経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し必要な支援につなげる。	こども支援課
22	母子訪問指導事業	生後4ヶ月までの乳児の全戸訪問事業や養育支援が必要な家庭を訪問する養育支援訪問事業及び支援が必要な妊産婦・乳幼児の家庭を訪問し、子育ての不安や悩みに寄り添い、情報提供や保健指導を実施し健やかな子育てを支援する。	こども支援課
23	妊産婦健康診査事業	妊娠中15回、産後2回の健診（多胎妊婦に追加健診5回分）の費用を助成し、異常の早期発見と適切な治療につなげるとともに、必要なサービスの情報提供や産後うつ等の早期支援を図る。	こども支援課
24	新生児聴覚検査事業	先天的な聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられるよう、新生児聴覚検査を実施し、早期発見・早期療育を図る。また、検査に係る費用について一部公費負担し、受診者の経済的負担の軽減を図る。	こども支援課
25	産後ケア事業	若年夫婦や子育て体験の不足等により育児の知識や技術に不安を持つ産婦に対し、宿泊ケア・日帰りケアを提供することにより自信を持って育児が行えるように支援し、子どもを安心して産み育てられる環境づくりを推進する。	こども支援課

No	事業名	事業概要	担当課
26	乳幼児健康診査事業	乳幼児の健康管理、疾病の早期発見と子育て支援を目的に、発達の節目である4か月児・1歳児・1歳6か月児・2歳児・3歳児を対象に健診を実施し、さらに発達支援や虐待予防に重点をおいた問診・指導から、切れ目ない支援を行う。	こども支援課
27	子育てスキルアップ事業	養育者との間で十分な愛着が形成されず情緒や対人面に問題が起こるケースが増えているため、妊娠期から愛着形成に必要な関わり方を定着させる教室を開催し、メディアに頼らない子育ての普及を図る。	こども支援課
28	白河っ子出産・子育て応援ギフト支給事業	妊娠時から出産・子育てまで一貫して子育て家庭に寄り添い、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図り、さらに妊娠及び出生の届出を行った妊婦・子育て世帯に対し、給付金を支給する。	こども支援課
29	不妊治療費助成事業	子どもを希望している夫婦が、保険適用外となる治療や不妊症検査を実施した場合に県の助成額の半額を上限として、上乘せ助成を行う。またその治療に係る通院費に対して、1回あたり2,000円を助成する。	こども支援課
30	子どもに係る国民健康保険税減免事業	子育て世代の負担軽減を図るため、子ども(18歳以下)に係る国民健康保険税均等割を全額免除する。	国保年金課
31	放課後児童クラブ運営事業 (民間児童クラブ利用料補助)	待機児童の解消に向けて、民間児童クラブの利用を促進するため、4～6年生が民間児童クラブを利用する際の利用料の一部を補助する。	こども育成課
32	奨学資金貸与事業	経済的理由により修学が困難である学生に奨学資金を貸与し、教育の機会均等を図るとともに、返還一部免除制度により地元への定住を促進する。	教育総務課
33	男女共同参画推進事業	男女共同参画に関する認識を深め、男女がともに平等な権利を持ち、それぞれの能力を十分に発揮し、その能力を活かせるよう、講習会やセミナーを開催し、男女共同参画社会の形成や意識の高揚を推進する。	生涯学習スポーツ課

3 働きやすい環境の整備

No	事業名	事業概要	担当課
1	病児保育事業	保護者の育児の負担軽減を図るため、病気の治療中または回復期にあり、保育園や家庭での保育が困難な子どもを一時的に預かる病時保育施設を運営し、仕事と育児の両立を支援する。	こども育成課
2	保育士確保対策事業	民間保育園等の保育士不足に対応するため、有料職業紹介事業者を介して保育士を採用する際の利用料の一部を補助する。	こども育成課
3	人材確保・組織体制強化事業	保育の受け皿拡大に必要な保育人材の確保及び保育士の負担軽減を図るため、民間保育園の保育支援者及び保育補助者の雇用に必要な経費の一部を補助する。	こども育成課
4	保育士就職祝い金支給事業	待機児童解消や配置基準の見直し、誰でも通園制度に対応するため、民間保育園等の新採用保育士や有資格者で再就職する方等に対し、お祝い金を支給する。	こども育成課
5	放課後児童クラブ運営事業 (支援の質の向上)	児童が放課後児童クラブで過ごす時間をより有意義なものとし、支援の質の向上を図るため、支援員の研修を実施するとともに、各クラブの備品等の充実を図る。	こども育成課
6	白河版こども誰でも通園事業	こども家庭庁が、保護者の就労状況に関わらず保育所などを利用できる「こども誰でも通園制度」を実施するにあたり、わかば保育園において、定期利用型を試行的に実施する。	こども育成課
7	産業プラザ運営事業	産業プラザ(産業支援センター及び人材育成センター)を拠点として、地域企業の経営相談、企業間連携の推進、農商工連携、起業家支援などの産業支援事業やものづくり技術講習などの人材育成事業を実施し、地元企業の振興を図る。	商工課
8	白河市男性育児休業取得補助金	白河市内に事業所を有する中小企業事業主を対象に男性労働者が育児休業を取得した場合に奨励金20万円(最大)を支給する。	商工課

No	事業名	事業概要	担当課
9	男女共同参画推進事業(再掲)	男女共同参画に関する認識を深め、男女がともに平等な権利を持ち、それぞれの能力を十分に発揮し、その能力を活かせるよう、講習会やセミナーを開催し、男女共同参画社会の形成や意識の高揚を推進する。	生涯学習スポーツ課

【各部横断的に取り組む事項】 テーマ2 脱炭素社会への転換

脱炭素社会への転換

【基本的な方向性】

近年、世界各地で、熱波や大雨、干ばつなど極端な気象現象が多発しています。
この温暖化を背景とする気候変動は、生態系に影響を及ぼすとともに、熱中症リスクの上昇など、私たちの生活に大きく関わることから、地球温暖化対策として、温室効果ガスの排出量の抑制や吸収量の維持・増加を図っていく必要があります。

1 資源循環型社会の推進

No	事業名	事業概要	担当課
1	資源回収奨励金助成事業	ごみの減量化・資源化・再利用を推進するため、市民の自発的な資源回収活動に対して、回収量に応じた奨励金を支給する。	環境保全課
2	食品ロス削減マッチングサービス事業	WEBサービスを活用して商店と市民を結び、消費期限の短いパンや菓子、規格外の野菜などの食材廃棄を削減するとともに地域の活性化を図る。	環境保全課

2 省エネルギー化の推進

No	事業名	事業概要	担当課
1	再生可能エネルギー普及・啓発事業	再生可能エネルギーの普及啓発を図るため、小中学生を対象とした環境教室を開催するほか、企業を対象に水素エネルギーの活用に係る研究会等を開催する。	環境保全課

No	事業名	事業概要	担当課
2	EVシェアリング事業	脱炭素社会を実現するため、公用車としてEV(電気自動車)を導入するとともに、土日祝日等の非稼働時にはアプリを活用して市民や観光客が利用できるようにする。	環境保全課
3	公共施設脱炭素化事業	温室ガスの排出量を削減するため、公共施設へのLED照明導入や自家消費型太陽光発電及び蓄電池の導入を進めるとともに、企業や一般家庭への波及を促進する。	環境保全課
4	ゼロカーボンドライブ推進事業	走行時にCO ₂ を排出しない次世代自動車(燃料電池車・電気自動車)の購入に対して補助金を交付することで、市民のライフスタイルの脱炭素化を促進する。	環境保全課

3 自然環境を守り、いかす環境対策の推進

No	事業名	事業概要	担当課
1	環境衛生委員会	地域の環境衛生の向上を図るため、市内一斉清掃や環境美化啓発活動等を行う環境衛生委員の活動に対し、費用の一部を補助する。	環境保全課
2	ビャッコイ自生地保全事業	福島県天然記念物であり金山自然環境保全地域内にあるビャッコイ自生地を保護し後世に引き継ぐため、策定した保全計画に基づき保全策を実施する。	環境保全課
3	環境保全型農業直接支払交付金事業	農地土壌の炭素貯留や生物多様性の保全に効果の高い営農活動など、環境にやさしい農業に取り組む農業者組織に対し支援を行う。	農政課

No	事業名	事業概要	担当課
4	ふくしま森林再生事業	森林整備や林業生産活動が停滞している森林について、間伐や路網整備などを行い、森林の有する多面的機能の維持増進を図る。	農林整備課
5	森林環境交付金事業	森林に対し理解を深め、守り育てる意識を育むため、小中学生を対象とした森林環境学習に対する補助を行うとともに、県産材を活用した公共施設の建設や木製机椅子などの物品を導入する。	農林整備課
6	しらかわ未来の森林(もり)づくり事業	森林環境贈与税を活用し、森林環境の保全・整備を図るため、外来カミキリムシ等による森林被害状況調査や公共性が高く、周辺環境に悪影響を及ぼしている森林の整備、里山整備を行う緑化団体に対する補助、里山を紹介するマップの作成などを行う。	農林整備課
7	森林病虫害等防除事業	松くい虫の被害木について、伐倒・薬剤処理、破碎処理を行うことにより、松林を守り、被害のまん延防止を図る。	農林整備課

【各部横断的に取り組む事項】 テーマ3 移住・定住の推進

移住・定住の推進

【基本的な方向性】

新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、疫病や災害など、大都市が抱えるリスクが顕在化するとともに、情報通信技術の発達により「転職なき移住」が可能となったことから、都市部で暮らす人たちの間で、地方移住への関心が高まっています。
この「地方分散」という社会的潮流を的確に捉え、移住・定住を促進するとともに、二地域居住や関係人口など本市に関わる人材を増やしていきます。

1 白河の魅力向上と発信の強化

No	事業名	事業概要	担当課
1	「白河市公式ホームページ」管理運営事業	常に検証し本市の情報発信の根幹を担うホームページの見やすさ、分かりやすさに努める。	秘書広報課
2	情報力発信強化事業	市公式LINE、フェイスブック、Xなど多様な媒体を組み合わせ、ターゲットに合わせた情報を発信する。	秘書広報課
3	ふるさと大使事業	全国に向けて本市をPRするため、本市に縁があり、全国的に活動している方々を「しらかわ大使」として委嘱し、本市のイメージアップ、産業・観光振興、企業誘致、文化・芸術振興、特産物の普及を図る。	秘書広報課
4	移住・定住情報発信事業	移住・定住ポータルサイト「おかえり、白河」や、移住関連イベントをとおして、本市の魅力や、移住者への支援情報を発信し、移住定住の促進を図る。	企画政策課
5	しらかわ移住魅力発信事業	YouTube内に開設している「白河に住みますチャンネル」にて本市の魅力を発信することで、移住定住の促進を図る。	企画政策課

No	事業名	事業概要	担当課
6	白河つながるサロン(オンラインサロン)運営事業	オンラインサロン「ときたま」を活用し、移住者や移住検討者などと市民のコミュニティ形成を支援する。	企画政策課

2 多様な働き方と交流の推進

No	事業名	事業概要	担当課
1	産業プラザ運営事業	産業プラザ(産業支援センター及び人材育成センター)を拠点として、地域企業の経営相談、企業間連携の推進、農商工連携、起業家支援などの産業支援事業やものづくり技術講習などの人材育成事業を実施し、地元企業の振興を図る。	商工課
2	サテライトオフィス推進事業(ソフト事業)	「ラ・クリエーションプラス」や市内空き店舗等への企業のサテライトオフィス開設を促進するため、サテライトオフィス開設に必要な改修費等の経費を補助し、企業進出による雇用の創出や移住・定住者の増加を図る。	商工課
3	サテライトオフィスを活用した雇用創出・移住推進事業	サテライトオフィスに企業を誘致するため、誘致のノウハウを有する専門家に業務を委託するとともに市内企業とのビジネスマッチング等を支援するため、市内の製造業の情報を持つ(一社)産業サポート白河に業務を委託し、誘致企業への伴走支援や地元企業との交流による新規事業の創出を図る。	商工課
4	新幹線通勤補助事業	県外から新たに移住してきた方などを対象に、首都圏等の企業に新幹線通勤する場合の通勤費の一部を補助することで、「転職なき移住」等の促進を図る。	企画政策課
5	まちづくり・ひとづくり事業	高校生を中心とした若者の居場所となるコミュニティ・スペースを通し、高校生の主体的な活動をサポートするとともに、地域に対する愛着の醸成を図る。	企画政策課

No	事業名	事業概要	担当課
6	まちラボ学生プロジェクト支援事業	大学のゼミ等が、研究・活動のフィールドとして本市を活用する場合の経費を支援することにより、大学生と地域住民との交流を促すとともに、白河の魅力や情報の発信につなげる。	企画政策課
7	ふるさと納税取扱事務	寄附金の使途となる施策をPRし、市外に住んでいる方からふるさと納税を募るとともに、そのお礼として地場産品を送付することで、まちづくりの理念や市の魅力等を広く発信する。	企画政策課
8	地域おこし協力隊活用事業	地域の課題解決や地域づくりを進めるにあたり、地方で活躍したいと希望する外部人材・視点を活用することによって、新たな刺激を地域にもたらし、活性化にはずみをつける。	企画政策課
9	女性に寄り添うライフ・ワークサポート事業	子育て等によるブランクにより就職に不安のある女性などを対象にワークショップ・セミナー、託児付き就労相談会等を実施することで、就労等に困難を抱える女性に寄り添い、仕事と子育ての両立を支援する。	地域拠点整備室
10	地域プレーヤー創出・育成事業	様々な地域課題の解決と持続可能な地域社会づくりに取り組む「地域プレーヤー」の活躍が求められていることから、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスに関心を有する人材を発掘・育成する。	地域拠点整備室
11	風月の芸術祭in白河(福島ビエンナーレ)開催事業	歴史的資源や公共施設、空き店舗等を利用した現代アートの芸術祭「風月の芸術祭」を開催し、本市の文化芸術レベルの向上と地域の活性化を図る。また、アートだるまの一般公募を行い、白河の伝統文化を広く発信する。	文化振興課
12	白河かるた普及活用事業	「出前講座」や「かるた大会」を開催するなど、遊び感覚で本市の歴史と伝統に触れ、楽しみながら郷土愛の醸成を図る。	まちづくり推進課
13	白河の歴史文化再発見事業	小峰城跡等の史跡のほか、小峰城歴史館や中山義秀記念文学館の見学、松平定信公の業績などの学習を通して、白河の歴史や文化について知識を深め、郷土に対する愛着や誇りを醸成する。	学校教育課

3 ジェンダーギャップ（社会的・文化的につくられた男女格差）の解消

No	事業名	事業概要	担当課
1	「市民共学」出前講座開催事業	学習機会の充実及び意識啓発を目的に、市民の要望に応じて市職員やボランティア登録者を講師として派遣し、市政の説明、専門知識を生かした実習等を通じ、市民の学習意欲の高揚を図る。	生涯学習スポーツ課
2	男女共同参画推進事業(再掲)	男女共同参画に関する認識を深め、男女がともに平等な権利を持ち、それぞれの能力を十分に発揮し、その能力を活かせるよう、講習会やセミナーを開催し、男女共同参画社会の形成や意識の高揚を推進する。	生涯学習スポーツ課
3	女性団体活動育成支援事業	女性の地位向上を図るため、婦人会の育成及び連絡調整、男女共同参画社会推進のための活動を支援する。	生涯学習スポーツ課
4	みんなの笑顔がつながる家事分担事業	男性も女性も、あらゆる分野で活躍できる社会を推進することを目的として、男性が家事・育児・介護等へ主体的に参加する意識を醸成していく。	生涯学習スポーツ課
5	人権尊重思いやり事業	小中学生を対象とした「仁のつどい」の実施に伴い、人権擁護委員からの講話、啓発物品の配布など思いやりの心を育む事業を実施する。	市民課
6	人権啓発活動事業	人権擁護委員と連携しながら正しい知識に基づく教育活動や不当な差別に対する適切な支援及び助言が行えるよう啓発活動を実施する。	市民課

【各部横断的に取り組む事項】 テーマ4 デジタル化への対応

デジタル化への対応

【基本的な方向性】

社会において、情報通信技術の発達や通信ネットワークの拡大などにより、モノやサービスがネットワークでつながり、生活の利便性が向上しています。
行政においても、産業、教育、福祉など様々な分野でDXを推進し、急速に変化するデジタル社会に対応しながら、市民の質の高い暮らしを実現させていく必要があります。

1 デジタルでつながる市役所の推進

No	事業名	事業概要	担当課
1	窓口デジタル化推進事業	国のぴったりサービスなどを活用し、市役所に行かなくてもパソコンやスマートフォンなどからオンラインで行政手続きや各種相談が受けられるサービスの充実やキャッシュレス決済の導入促進、来庁者が「書かない」「待たせない」環境の整備など、窓口デジタル化の推進を図る。	情報政策課
2	オールふくしまスマートシティ推進事業	福島県が整備したデータ連携基盤を活用し、県下共通のポータルサイトによる情報発信や行政手続きオンライン申請サービスを提供することにより、「誰もが行政手続きをオンラインで行える社会」及び「個人及び事業者に最適な情報やサービスが自動で提供される社会」の実現を図る。	情報政策課
3	電子納税システム導入事業	納付手段の選択肢を増やし、納税者の利便性向上を図るため、令和5年度に導入したキャッシュレス決済等システムの適切な運用を図る。	税務課

2 デジタル基盤の整備と人材育成

No	事業名	事業概要	担当課
1	社会保障・税番号制度導入事業	デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及率向上のため、特設窓口の設置及び出張やオンラインでの申請受付を行う。また、広報紙及び全戸回覧、ホームページ等のSNSを利用し利便性の周知活動を行い申請を促す。	市民課
2	デジタル・デバйд対策事業	高齢者を対象としたスマートフォン教室の開催や、認知機能の向上に有効なICTツールの利活用により、デジタルに慣れ親しむ機会を創出し、デジタルの利便を受けられる方と受けられない方との間に生じる格差の是正を図る。	情報政策課
3	オープンデータ化事務	市が保有するデータや各種統計調査の結果について、市民が容易に利活用できるよう整理・集約し、インターネット等を通じて速やかに公開する。	情報政策課
4	職員研修事業	市政に対する信頼向上のため、情報漏えいのリスクや適切な情報管理を学ぶ個人情報保護研修等により、法令に則った情報管理の実現を図る。	総務課
5	個人情報保護制度の運用事務	個人の権利利益の侵害を防止するため、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、市政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人情報の保護に努める。	総務課

【各部横断的に取り組む事項】 テーマ5 健康寿命の延伸

健康寿命の延伸

【基本的な方向性】

生活環境の改善や医学の進歩等により、平均寿命は延びていますが、認知症や寝たきりとなる人も増えているため、医療や介護の負担増加が大きな社会問題となっています。

このことから、医療体制の強化・充実を図るとともに、健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）の延伸に取り組むことが重要です。

1 医療体制の強化・充実

No	事業名	事業概要	担当課
1	地域医療体制支援事業	救急医療・周産期医療・小児医療及び脳疾患医療充実のため、本市及び西白河郡内町村・那須町において、県南地域の基幹病院である白河厚生総合病院に対し支援を行い、医療体制の整備充実を図る。	健康増進課
2	みんなが安心できる地域医療づくり事業	市民の適正な医療機関の受診方法について啓発を行う。また、医学部生を対象に地域医療体験研修事業を実施し、将来の医師確保に向けての布石とする。	健康増進課
3	医療人材確保支援事業	白河地域の看護師不足に対応するため、白河医師会白河准看護学院の安定的な運営を支援し、看護師の確保を図る。	健康増進課
4	医療機関新規開業支援事業	安心して暮らせる医療体制を整備するため、市内で新たに開業する医師及び医業を継承する医師に対して奨励金を支給し、医師の確保を図る。	健康増進課

2 健康の保持・増進

No	事業名	事業概要	担当課
1	健康診査事業	がん等の定期的な検診受診を促進するため、集団及び個別受診を実施し、病気の早期発見を図るとともに、受診率向上のため、広報等による周知、勧奨を行っている。	健康増進課
2	健康診査事業予約デジタル化事業	Web予約システムの導入による予約の24時間対応や空き状況の可視化、リマインドメールによる受診忘れの防止などにより、健診予約における利便性と受診率の向上を図る。	健康増進課
3	へる塩プロジェクト事業	高血圧予防講演会や減塩相談会を開催するとともに、特定健診で血圧高値の方や尿中塩分濃度高値者及び小学6年生に対し尿検査による塩分測定を実施し減塩の重要性や知識を普及し生活習慣の改善を支援する。併せて、へる塩健康応援店の普及を図ることにより、健康に関する市民の意識の向上に努める。	健康増進課
4	健康ポイント事業	市民の健康に対する意識の醸成と健康増進のため、スマホアプリや活動量計を活用し、日々の歩行や血圧・体脂肪等の測定データを自動的に管理するとともに、健診受診や歩数等に応じてポイントを付与する健康ポイントプログラムを活用し、健康づくりを支援することで、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。	健康増進課
5	特定保健指導事業	生活習慣病を予防することにより健康寿命を延ばし、医療費適正化につなげるため、特定健康診査の結果通知に基づき、動機付け支援、積極的支援など対象者に応じた指導を実施する。	健康増進課
6	重症化予防事業	糖尿病の受診中断者や未受診者など、糖尿病性腎症の重症化リスクが高い方を主治医と連携して支援する「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」や、このプログラム以外の生活習慣病重症化リスクが高い方を対象に、個別面接、家庭訪問等を行い、自主的に生活習慣の改善が出来るように支援し、医療費の抑制を図る。	健康増進課
7	歯周病検診事業	歯周病の予防と早期発見により健康で快適な生活を送れるよう、40歳、50歳、60歳及び70歳を対象に検診を実施する。	健康増進課

No	事業名	事業概要	担当課
8	特定健康診査事業	生活習慣病の予防及び重症化を防止することにより健康寿命を延ばし、医療費適正化につなげるため、特定健康診査を実施し、内臓脂肪の蓄積を伴うメタボリック症候群に該当する方や境界域にある予備群の方を的確に把握し保健指導に繋げる。	国保年金課
9	受診率等向上対策事業	特定健康診査の受診率向上を図るため、「心電図検査」、「眼底検査」、「貧血検査」を追加するとともに、特定健診の自己負担の無償化を実施。併せて過去の受診記録データから基礎分析を行った受診勧奨や、受診率の低い若年層の健康意識の向上のための事業を実施する。	国保年金課
10	ひきこもり自立支援事業	「白河市ひきこもり相談支援センターTUNAG(つなぐ)」を中心に関係機関と連携した包括的な支援体制を構築し、ひきこもり状態にある方の自立や社会参加の促進につなげる。また、特に相談の中心層である就職氷河期世代を対象とし、SNS相談支援やオンライン居場所づくりに取り組む。	社会福祉課
11	若者居場所づくり事業	ひきこもりやニートなど社会生活を送る上で困難を抱える若者に対し、社会と個人をつなぐ「居場所(ユースプレイス)」を関係9町村と共同で提供し、各種プログラムの実践を通して社会性を身に付けさせ、就労意欲の向上を図る。	社会福祉課
12	地域生活支援事業	障がいのある方を対象に、日常生活用具の給付や相談支援員の派遣、手話等による意思疎通の支援、訪問入浴や日中一時預かりサービスの提供などを行い、自立した日常生活や社会生活を支援する。また、障がいのある方の将来や親亡き後などの緊急時に備えるため、障がい者基幹相談支援センターにコーディネーターを配置し、要支援者の掘り起こしや相談支援、関係事業所との受入れ調整など、地域生活支援体制の整備を推進する。	社会福祉課
13	生活支援体制整備事業 (介護保険特別会計)	高齢者が住み慣れた地域でいきいきと生活できるようにするため、地域の中にある不安や困りごと等の課題を協議し、一体的な生活支援サービスを創出するため、生活支援協議体の設置とコーディネーターを配置し、地域支えあいの体制を整備する。	高齢福祉課

No	事業名	事業概要	担当課
14	高齢者サロンあったかセンター事業 (介護保険特別会計)	高齢者が歩いて行ける範囲を目安に、高齢者が気軽に集まり地域の住民と触れ合うことができる高齢者サロン「あったかセンター」の設置を推進し、その運営費を補助するとともに、運営に携わる高齢者サポーターを養成する。	高齢福祉課
15	高齢者居場所づくり事業 (介護保険特別会計)	高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、高齢者等が気軽に集まり交流する場として、常設型の居場所(市内4箇所)を設置する。	高齢福祉課
16	地域包括支援センター整備事業	より身近に高齢者に関わる総合相談窓口を設置し、その機能強化を図るとともに、きめ細やかな高齢者支援・地域づくりを推進する。また、地域の身近な相談窓口として日常生活圏域への設置を基本とした新たな地域包括支援センターの設置に向けた取り組みを進める。	高齢福祉課
17	らく楽健康体操事業	高齢者ができる限り要介護状態に陥ることなく、健康で生きいきとした生活を送れるようにするため、介護予防に有効な「コーディネーショントレーニング」を軸とした高齢者向け健康体操プログラムについて、町内会や高齢者サロンなどで普及・拡大を図る。	高齢福祉課
18	高齢者見守り生活支援事業	地域密着型の介護予防体制の構築と「新しい生活様式」へ対応するため、日常生活に欠かせない買い物の支援と高齢者への声かけを移動販売車で実施し、地域の高齢者を見守りながら買い物をサポートする。また、電話による安否確認を実施し、孤立防止と見守りを継続して実施する。	高齢福祉課
19	地域の底力再生事業	町内会が古くから培ってきた「地域の底力」(協働・伝統・融和＝地域のコミュニティ機能)の再生と強化を図り、市民協働によるまちづくりを推進することを目的として、町内会が主体的に取り組む事業に対し、町内会連合会を通じて補助金を交付する。	生活防災課
20	町内会連合会運営事業	地域活動を活性化させコミュニティの強化を図るため、町内会連合会の運営費を補助するとともに町内会活動を支援する。	生活防災課

No	事業名	事業概要	担当課
21	文化振興補助事業	文化活動を行う団体・個人への活動支援として補助金を交付し、本市の文化振興および地域の活性化を図る。	文化振興課
22	ボッチャ推進事業	障がいの有無や年齢を問わずに楽しむことができる「ボッチャ」を通して、広く市民がスポーツに親しめる機会を創出し、健康増進や共生社会を実現するため、体験会を開催するとともに市民ボッチャ大会を実施する。	生涯学習スポーツ課
23	スポーツ振興基金活用事業	スポーツ団体の組織育成や地域スポーツの振興を図るため、激励金の交付やスポーツ団体等への補助を行う。	生涯学習スポーツ課
24	新白河地区ウォーカブル公園整備事業	新白河地区の既存公園を活用し、住民の手軽な健康づくりを支援するための健康遊具やウォーキングの目安となる距離表示看板等を整備する。また、多様なニーズに対応した公園整備を検討する。	都市計画課